

2 当該年度の取組の総合評価

農業者への雪害対策マニュアルの配布及び講習会での周知により、農業者自らがハウスの強度を判断、対策を講じ、倒壊等、甚大な被害は発生しなかった。

3 今後の課題と翌年度計画への反映状況

引き続き、施設園芸共済への加入促進により、想定外の被害にも対策をとれるよう指導する。また、補強が必要なものについては、園芸産地における事業継続強化対策の活用を検討する。